

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	420,627	339,798	863,903
経常利益	(百万円)	26,640	26,578	65,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,461	19,485	46,800
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,496	34,220	53,487
純資産額	(百万円)	483,338	530,655	506,821
総資産額	(百万円)	1,055,503	1,086,616	1,044,227
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	152.23	163.92	387.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.28	45.45	45.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48,753	43,093	110,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,740	53,144	47,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,372	6,590	43,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	73,765	62,235	63,819

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	126.07	109.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（セメント事業）

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、PT Solusi Bangun Indonesia Tbkを持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、個人消費が低迷するなど依然として厳しい状況が続きましたが、企業収益や設備投資には持ち直しの動きも見られました。

また、米国経済は政府の新型コロナウイルス感染症対策を背景として、個人消費や設備投資が着実に持ち直しており、中国経済も緩やかな回復基調となっていますが、世界各国には感染が再拡大している地域もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,397億9千8百万円（対前年同期808億2千8百万円減）、営業利益は258億1千2百万円（同3億1千4百万円減）、経常利益は265億7千8百万円（同6千1百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は194億8千5百万円（同10億2千3百万円増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は952億1千9百万円減少し、営業利益は7千6百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7千7百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、民需は復調傾向にあるものの官公需が振るわなかったこと、建設労働者不足による工程遅延や工期の長期化、更には荒天の影響により低調に推移し、全体では1,869万屯と前年に比べ1.8%減少しました。その内、輸入品は0.5万屯と前年同期に比べ0.4%増加しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による工事中断等の大きな影響はありませんでした。総輸出数量は570万屯と前年同期に比べ8.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め660万屯と前年同期に比べ2.7%減少しました。輸出数量は193万屯と前年同期に比べ7.4%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量が前年同期を下回りました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合等の影響を受けたものの、販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量が前年同期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は891億3千7百万円減少しております。

以上の結果、売上高は2,253億5千1百万円（対前年同期800億2千5百万円減）、営業利益は164億9百万円（同4億8千9百万円減）となりました。

資源

骨材事業は関東・東北地区で販売が低調に推移しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前年同期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は12億4千万円減少しております。

以上の結果、売上高は372億1千4百万円（対前年同期3億3千2百万円増）、営業利益は26億3千3百万円（同2千1百万円増）となりました。

環境事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、石炭灰処理、燃料及び石膏販売が堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は65億3千6百万円減少しております。

以上の結果、売上高は338億3千7百万円（対前年同期38億8千5百万円減）、営業利益は30億6千6百万円（同2億4千万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事は堅調に推移しましたが、シールドトンネル工事向け材料とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は50億3千1百万円減少しております。

以上の結果、売上高は292億6千1百万円（対前年同期52億5千7百万円減）、営業利益は11億4千6百万円（同2億7千9百万円増）となりました。

その他

売上高は420億1百万円（対前年同期13億3千8百万円増）、営業利益は24億6千2百万円（同4億5千5百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27億4千3百万円減少しております。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ423億8千9百万円増加して1兆866億1千6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ104億2千9百万円増加して3,377億6千2百万円、固定資産は同319億6千万円増加して7,488億5千3百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ185億5千5百万円増加して5,559億6千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ99億5千6百万円増加して3,147億8千8百万円、固定負債は同85億9千8百万円増加して2,411億7千2百万円となりました。流動負債増加の主な要因は商業・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、商業・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ213億5千5百万円増加して2,694億5千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ238億3千4百万円増加して5,306億5千5百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって430億9千3百万円増加し、投資活動によって531億4千4百万円減少し、また、財務活動によって65億9千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して15億8千4百万円減少し、622億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は430億9千3百万円（前年同期は487億5千3百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払による支出が55億4千7百万円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が291億7千9百万円、減価償却費が266億1千7百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は531億4千4百万円（前年同期は297億4千万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が58億4千4百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が345億7千万円、投資有価証券の取得による支出が240億9千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は65億9千万円（前年同期は93億7千2百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が165億6千7百万円となった一方で、コマーシャル・ペーパーの増加が290億円、長期借入れによる収入が141億3千万円となったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,216百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	121,985	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,148	14.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,821	4.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,233	3.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,843	3.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,232	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,808	1.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	1,803	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,629	1.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,623	1.38
計	-	42,144	36.04

(注) 1. 2021年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	10,288	8.43

2. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,880	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,436	2.00
計	-	6,676	5.47

3. 2021年6月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他5社より連名にて、2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,482	1.22
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	223	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	157	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,162	0.95
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	771	0.63
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	126	0.10
計	-	3,923	3.22

4. 2021年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社他1社より連名にて、2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	821	0.67
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,562	4.56
計	-	6,383	5.23

5. 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他1社より連名にて、2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	1.57
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,691	3.69
計	-	6,691	5.26

6. 当社は、自己株式5,048,299株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,048,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,842,100	1,158,421	-
単元未満株式	普通株式 576,378	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,158,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	5,048,200	-	5,048,200	4.13
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600	-	168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100	-	111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	5,523,200	43,400	5,566,600	4.56

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が500株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,074	73,263
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	143,017
電子記録債権	19,234	21,873
商品及び製品	29,421	30,748
仕掛品	2,079	1,899
原材料及び貯蔵品	43,873	51,245
その他	17,930	16,533
貸倒引当金	795	818
流動資産合計	327,333	337,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,410	148,478
機械装置及び運搬具（純額）	154,207	159,963
土地	164,193	156,598
その他（純額）	83,531	79,063
有形固定資産合計	540,342	544,104
無形固定資産		
のれん	159	107
その他	28,033	27,861
無形固定資産合計	28,192	27,969
投資その他の資産		
投資有価証券	91,926	119,406
退職給付に係る資産	23,099	23,311
その他	39,470	40,010
貸倒引当金	6,137	5,949
投資その他の資産合計	148,358	176,779
固定資産合計	716,893	748,853
資産合計	1,044,227	1,086,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,596	77,614
電子記録債務	7,744	8,716
短期借入金	103,538	99,831
コマーシャル・ペーパー	-	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,590	4,432
賞与引当金	6,265	6,221
その他の引当金	404	444
その他	98,691	88,527
流動負債合計	304,831	314,788
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	84,563	80,626
退職給付に係る負債	24,703	25,482
役員退職慰労引当金	503	468
特別修繕引当金	180	209
その他の引当金	511	495
資産除去債務	7,821	8,325
その他	64,290	65,564
固定負債合計	232,574	241,172
負債合計	537,405	555,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	46,546
利益剰余金	365,593	379,376
自己株式	26,113	15,003
株主資本合計	485,946	497,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,429	13,783
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	4,898	4,902
為替換算調整勘定	29,917	19,030
退職給付に係る調整累計額	2,438	2,840
その他の包括利益累計額合計	15,025	3,184
非支配株主持分	35,899	36,745
純資産合計	506,821	530,655
負債純資産合計	1,044,227	1,086,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	420,627	339,798
売上原価	331,929	252,307
売上総利益	88,697	87,490
販売費及び一般管理費	注1 62,570	注1 61,677
営業利益	26,126	25,812
営業外収益		
受取利息	244	221
受取配当金	859	865
持分法による投資利益	1,075	1,063
その他	1,530	1,426
営業外収益合計	3,709	3,577
営業外費用		
支払利息	1,814	1,360
その他	1,382	1,450
営業外費用合計	3,196	2,811
経常利益	26,640	26,578
特別利益		
固定資産処分益	2,374	5,934
投資有価証券売却益	-	435
その他	90	78
特別利益合計	2,465	6,448
特別損失		
固定資産処分損	1,647	1,357
減損損失	133	2,015
臨時休業等による損失	注2 548	注2 37
その他	267	437
特別損失合計	2,598	3,847
税金等調整前四半期純利益	26,507	29,179
法人税等	6,604	8,469
四半期純利益	19,903	20,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,441	1,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,461	19,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	19,903	20,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,169	1,544
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,935	11,731
退職給付に係る調整額	478	416
持分法適用会社に対する持分相当額	118	651
その他の包括利益合計	406	13,510
四半期包括利益	19,496	34,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,226	31,323
非支配株主に係る四半期包括利益	1,269	2,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,507	29,179
減価償却費	25,742	26,617
のれん償却額	25	27
持分法による投資損益(は益)	1,075	1,063
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	32	11
退職給付に係る資産負債の増減額	520	679
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	35
賞与引当金の増減額(は減少)	54	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	92
その他の引当金の増減額(は減少)	300	53
受取利息及び受取配当金	1,103	1,086
支払利息	1,814	1,360
投資有価証券売却損益(は益)	-	400
固定資産処分損益(は益)	726	4,576
減損損失	133	2,015
売上債権の増減額(は増加)	6,254	1,514
棚卸資産の増減額(は増加)	72	7,238
仕入債務の増減額(は減少)	6,828	4,147
その他	4,888	1,766
小計	54,999	48,446
利息及び配当金の受取額	1,602	1,661
利息の支払額	1,871	1,468
法人税等の支払額	5,977	5,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,753	43,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,902	1,160
固定資産の取得による支出	30,402	34,570
固定資産の売却による収入	3,973	5,844
投資有価証券の取得による支出	27	24,098
投資有価証券の売却による収入	13	615
貸付けによる支出	1,608	1,008
貸付金の回収による収入	1,252	1,056
その他	38	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,740	53,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,757	5,790
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	7,000	29,000
長期借入れによる収入	14,980	14,130
長期借入金の返済による支出	20,315	16,567
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	5,038	5,027
配当金の支払額	3,676	3,561
非支配株主への配当金の支払額	752	1,423
その他	4,584	4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,372	6,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	1,876
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,017	1,584
現金及び現金同等物の期首残高	45,748	63,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 73,765	注1 62,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式を新たに取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。
(1) 代理人取引に係る収益認識 主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識 販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95,219百万円減少し、売上原価は91,245百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,050百万円減少し、営業利益は76百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は162百万円減少しております。
収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。
時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得の概要

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk (以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk (以下、SBI社という。)ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。本株式取得及び当社からの取締役及び監査役の派遣によって、SBI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社SBI社の概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
事業内容	セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	15.04%

(1) 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるSBI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。

SBI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書にSBI社の業績は含めておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	518百万円
取得原価		24,026百万円

発生した投資有価証券に含まれる「のれん」相当の金額、発生要因、償却方法及び償却期間

() 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」相当の金額

2,847百万円

上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

() 発生原因

取得原価が株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社持分額を上回ったことによるものであります。

() 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって、均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

2. 当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、当該設備に係る減損損失664百万円を「減損損失」として、事故への対応費用や棚卸資産の評価損等329百万円を「その他」として、特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

注1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売運賃諸掛	28,257百万円	27,580百万円
労務費	15,345	15,417

注2. 臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	82,443百万円	73,263百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,678	11,027
現金及び現金同等物	73,765	62,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	3,621	30.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2020年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,993,200株の取得を行っております。このことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,005百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が21,104百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,566	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	4,092	35.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,981,500株の取得を行っております。この取得により、自己株式が4,999百万円増加しております。

これらの結果などにより、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が46,546百万円、利益剰余金が379,376百万円、自己株式が15,003百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	300,401	25,305	33,047	32,417	391,172	29,455	420,627	-	420,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,975	11,576	4,675	2,101	23,329	11,207	34,536	34,536	-
計	305,376	36,882	37,723	34,518	414,501	40,662	455,163	34,536	420,627
セグメント利益	16,898	2,611	2,826	867	23,204	2,917	26,122	4	26,126

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	221,943	28,608	32,157	28,502	311,212	28,585	339,798	-	339,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,407	8,606	1,679	758	14,451	13,415	27,866	27,866	-
計	225,351	37,214	33,837	29,261	325,664	42,001	367,665	27,866	339,798
セグメント利益	16,409	2,633	3,066	1,146	23,256	2,462	25,718	94	25,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セメント」の売上高は89,137百万円減少、セグメント利益は19百万円増加し、「資源」の売上高は1,240百万円減少、セグメント利益は4百万円増加し、「環境事業」の売上高は6,536百万円減少、セグメント利益は32百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は5,031百万円減少、セグメント利益は11百万円減少し、「その他」の売上高は2,743百万円減少、セグメント利益は31百万円増加しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は95,219百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
セメント	各種セメント、固化材	137,329
	生コンクリート	65,518
	その他	19,095
	小計	221,943
資源	骨材、石灰石製品	24,602
	その他	4,005
	小計	28,608
環境事業	廃棄物リサイクル	22,097
	その他	10,060
	小計	32,157
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	9,772
	その他	18,730
	小計	28,502
その他		28,585
合計		339,798

地域別

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	103,104	26,995	32,013	28,342	28,480	218,937
米国	79,018	-	-	1	-	79,019
その他	39,820	1,613	144	158	105	41,841
合計	221,943	28,608	32,157	28,502	28,585	339,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益 152.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 163.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,461	19,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,461	19,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,271	118,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,092百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。